

東アジア共同体再考：

機能的アプローチから 制度的アプローチへ



石 田 護

日中が尖閣列島の領有権を巡って激しく対立し、不測の衝突が懸念される状況が続いている。日中両国の緊急課題は危機管理であり、中期課題は日中関係正常化であり、長期課題は東アジアに平和の枠組みを構築することである。しかし、日中両国が日中関係正常化への強固な意思を共有しなくては当面の危機管理は困難であり、東アジアの安全保障への責任感を共有しなくては日中関係を正常化することもできないだろう。日中両国には、欧州が石炭鉄鋼の共同管理から不戦平和の制度化を始めた智慧に学び、日本、中国、中国と領海紛争を持つアセアンの国々が紛争領海の資源共同開発によって経済利益を分かち、東アジア全域に平和の枠組みを構築する選択肢がある。日中関係危機の今、東アジア共同体を語ることは非現実的と見做されるだろうが、私は危機的状况故に東アジア共同体を再考すべきであると考えている。

欧州は域内経済統合と共同体の制度構築を並行して進めることによって、不戦平和の理念を欧州連合に制度化した。東アジアでは、企業活動による事実上の経済一体化が先行した。2005年、10+3（アセアン10ヵ国+日中韓）の首脳は、それを東アジア共同体に発展させることを決意した。しかし、各国の政治体制、経済発展段階などの相違から早期の制度化は困難と判断して、金融、環境などの分野別協力を進めて最終的に東アジア共同体に到達する機能的アプローチ（functional approach）を選択した。実際に、10+3は金融などの分野別協力で見ると実績を上げたが、日中関係の劇的悪化を食い止めることはできなかった。機能的アプローチに対し、制度的な取り決めから始める手法は制度的アプローチ（institutional approach）と言われる。2004年5月11日付け外務省「東アジア・コミュニティに関する日本政府作成の論点ペーパー」は、機能的アプローチは際立って重要な役割を果たしているが、そのみでコミュニティは形成できない、将来ある時点で制度的取り決めの議論が必要になると予測した。私は、分野別協力が十分に成果を上げて東アジア共同体制度化の機が熟したからではなく、機能的アプローチの限界が明らかになったことから、制度的アプローチを援用すべき時が来たと考えている。10+3首脳は昨2013年10月10日にブルネイで、「10+3の協力は東アジア共同体構築

石田 護：伊藤忠商事理事、北京对外経済貿易大学・北京城市学院・武漢大学 客員教授

という長期目標への主要な手段となることを再確認した」ことによって、東アジア共同体形成を断念していないことを示した。本稿は、東アジア共同体プロセスの活性化によって、日中関係の修復と東アジアの安全保障環境改善が可能になることを主張するものである。

本稿は武漢大学における2013年11月21日の講演テキストに後発事項を加えてアップデートしたものである。その事実上の中国語版「关于东亚共同体的重新思考：从功能路径到制度路径」は近く中国社会科学院世界经济与政治研究所『国際経済評論』誌に掲載される予定である。

I. 金融協力から東アジア共同体へ ― 機能的アプローチの試み

機能的アプローチとしての金融協力は、10+3が為替レート安定のための通貨協力に入れば、東アジア共同体への道筋が見えるところまで進展した。東アジア共同体は東アジア経済のロジックに適うものである。

1. 金融協力の実績⁽¹⁾

中国経済学界では、東アジア金融協力は重大な危機が日中間の政治・歴史問題の一時的棚上げを強いる場合に進展する「危機推動的特性」があると認識されている。実際に、10+3の首脳会議が発足したのは1997年のアジア金融危機時であった。その後10+3は、緊急時の信用供与の枠組みCMI（チェンマイイニシアティブ）を創設、10年に亘り資金規模拡大と運用改善に努めてきた。同時に、財務大臣会議と財務大臣代理会議、及び、タスクフォースの会合を定例化し、更に、AMRO（10+3マクロ経済研究所）を設立するなど、体制を整備した。10+3は、2008年の世界金融危機とその後の欧州債務危機に直面して、東アジア経済の安定を確保するため金融協力のレベルを一段と高めた。日中は、2011年12月25日、温家宝首相と野田佳彦首相が円・人民元の活用とアジアの金融安全網強化に合意した。

2. 経済のロジック

中国は従来の輸出と投資に過度に依存した成長から輸出・消費・投資がほどよくバランスした成長方式への転換に努めている。幸い、アジアは中間所得層の増加による内需拡大期にある。李克強首相は、「他のアジア諸国と一体での発展を目指す」と語っている。日本もアジアの成長を取り込むことに活路を求めている。東アジア共同体は、一体となって発展する東アジア経済のロジックの要請である。日本アカデミアが「中国の柔軟化と国際協調姿勢を大前提」としてではあるが、東アジア共同体を提唱した所以である⁽²⁾。

東アジア経済の発展には安定した金融環境が必要である。信用供与の枠組みを構築した10+3の残る課題は為替レート安定の仕組みである。2005年、10+3首脳会議は「より緊密に協調した地域為替レートメカニズム」の研究加速に合意した。翌2006年、10+3首脳会議は「一層の金融安定に向けた地域通貨単位構築の手順」の研究に合意し、日中韓の財務相は「為替政策協調制度へのロードマップについての討議を直ちに開始する」と発表した。その後、こ

の協議が進まないことの主因は、各国が為替政策協調により経済政策主権が制約されると恐れていることである。しかし、私たちは過度の円高と円レートの乱高下が日本の産業基盤を弱体化したことを知っている。最近の貿易収支赤字化は二十数年前から予見されていた。2013年以降の円安傾向にもかかわらず、日本企業の投資の多くが海外に向いていることの一因は、従来の体験から円高の大波が再来する可能性を否定できないことである。日本では、為替レートは財務省の所管と考えられ、為替戦略が政治の課題と意識されることは殆どなかった。アメリカ、中国、過去の例としてはドイツでは、状況も意味合いも日本と同一ではないが、為替戦略は政治の重要課題である。私は、本来であれば、円の為替レートが適正水準から大きく乖離せず、過度に乱高下もしない仕組みを探求することは成長戦略の根幹的課題と考えている。アセアン諸国も、アメリカの金融緩和政策で流動性が過剰に供給されると通貨高、金融政策転換で流動性が引揚げられると通貨安に見舞われる。その度合いが各国一様でないため、域内に競争力格差が生じ、各国経済と地域経済の安定と成長が脅かされる。東アジア経済が安定的に発展するためには域内の為替安定の仕組みが不可欠である。私たちは、ユーロ危機からアジアでは統一通貨が賢明な選択でないことを学んだが、それは通貨協力が不要であることを意味しない。日中両国が注目すべきは、円は単独で乱調ドルに対峙して過度の為替変動と過度の円高に苦しんだが、ドイツマルクは欧州通貨制度（統一通貨の前段階）という大きな器に入ることを選択して、域内では原則的に安定し、ドルに対しても単独で対峙した場合に比して安定的に推移した事実である。

東アジアには複数の経済協力の枠組みがある。10+3の首脳会議はアジア通貨危機時にアセアンが日中韓を招待して始まった。中国の影響力が強くなり過ぎることを懸念した日本の主導で10+3に豪印ニュージーランドを加えた10+6は、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）に発展した。2011年には、2009年以降の中国の外交的軍事的圧力強化に脅威を感じたアセアンが米露を招いて10+8が誕生した。アメリカは経済的地政学的動機からTPPを推進している。それぞれの生い立ちが各枠組みの性格を決めている。共同体には為替安定のための通貨協力が不可欠であることを考えると、共同体の場は10年の金融協力の実績と協力体制を持つ10+3であろう。

II. 日中関係危機から東アジアの平和と安定へ

機能的アプローチとしての金融協力は重要な成果をあげたが、最近の日中関係悪化でその限界が露呈した。日中には、制度的アプローチを援用することによって現在の危機を平和の枠組み構築の機会に転換する選択肢がある。

1. 日中関係の危機

2012年9月の日中関係悪化の発端は、日本政府が釣魚島を国有化したことに、中国が領土問題棚上げに関する暗黙の了解を無視したと反発したことであった。1972年の国交回復交渉時に同席した外務省中国課長橋本恕氏と中国外交部顧問張香山氏が退職後に明らかにしたこと

から、周恩来首相と田中角栄首相の間では尖閣領土問題の棚上げについて暗黙の了解があったと考えられる。1978年10月、日中平和条約批准書交換で来日した鄧小平副主席も、「われわれの世代の人間は知恵が足りない。次の世代はもっと知恵があるだろう」と語った。1972年の国交正常化交渉に条約課長として共同声明原案作成に携わった栗山尚一氏は、1978年の鄧小平副主席の記者会見について、「72年の暗黙の了解が、78年にもう一度確認されたというのが実態だと理解している」と語っている⁽³⁾。

中国は、日本が魚釣島国有化によって「暗黙の了解を否定したので自制の根拠がなくなった」として、船舶や航空機による示威活動を強化した。それは、日本を交渉の席につかせるための手段と言われるが、手段が不測の衝突リスクを高めている。2013年11月、中国は防空識別圏を設定した際、「中国軍は識別に協力しない、或は、指示に従わない航空機には防衛的緊急措置をとる」と表明した。英フィナンシャル・タイムズ紙は「破滅的紛争は、必然とは言えないが、あり得ないことではなく、その可能性は以前より高まった」とコメントした。2013年12月26日、安倍首相の靖国神社参拝が更に緊張を高めた。

2. 危機を平和の枠組みに転換

1979年、中国は外交ルートを通じて日本に資源の共同開発を提案した。7月10日の閣議で森山運輸相が共同開発を提唱し、園田外相が同調した⁽⁴⁾。2008年5月、福田康夫首相と胡錦濤国家主席は日中共同声明で「共に努力して、東シナ海を平和・協力・友好の海とする」と表明し、翌6月、両国は東シナ海ガス田共同開発に合意した（実際には中国は国内の反対から単独で開発を進めている）。こうした経緯から判断して、日中両国が危機を打開するため、領土問題棚上げ復帰と同時に、或いは、棚上げ復帰後の早い機会に、資源共同開発に合意することは、本来であれば自然な流れである。アメリカでも、棚上げ復帰以上の解決策は見当たらない、東シナ海ガス田共同開発合意の復活を期待するという元国務省高官の有力意見がある⁽⁵⁾。日中間の棚上げと資源共同開発を南沙諸島などの領海紛争に拡大適用すると、東アジアの安全保障環境は一段と改善する。

安倍首相は、尖閣列島は日本の領土であり、棚上げに合意したことはなく、従って、領土問題を話し合う余地はないと断言しているため、日本がイニシアティブを取ることはあるまい。代案としては、中国がアセアンと領海紛争棚上げと資源の共同開発に合意し、それを尖閣と竹島に拡大適用する（10+3全域を包含する）道筋が考えられる。1988年、鄧小平副首相は、アキノ比大統領に南沙諸島の領土問題棚上げと資源の共同開発を提案した。最近では、2013年6月2日、中国人民解放軍戚建国副総参謀長がシンガポールにおけるアジア安全保障会議で「中国は領有権問題棚上げと資源の共同開発を提案してきた。鄧小平氏の棚上げ論は賢明な戦略的選択であった」と語った。王毅外相も「問題を棚上げし、共同開発することは可能」と語った。実際に、2013年10月13日、李克強首相はベトナムのズン首相と南シナ海の資源共同開発を協議する作業部会設置に合意した。中国海洋石油総公司与フィリピンの国営石油会社も南シナ海の資源共同開発のための合同作業部会を設置する。中国が、アセアン諸国と共同開発の実績を積み上げた上で、日本に尖閣列島の共同開発を呼びかけることはあり得ないことではない。

万一、そうなった場合、日本は中国と日中関係改善と東アジアの安定化に向けて協力するか、或は、その芽を摘むかの選択を迫られることになる。このシナリオの難点は、2009年以降の中国の強硬な外交姿勢と軍事力強化に対するアセアン諸国の警戒感である。これに対し、習近平国家主席は、2013年10月3日、インドネシア国会で「中国は中国に対するアセアン諸国の懸念を解消し、同舟相救う良き隣人となることを行動で示す」と語った。彼は、10月26日、党の周辺外交活動座談会における講話でも、「周辺諸国に誠心誠意相對し、より多くの友人とパートナーを獲得すべきである」と語った。アセアン諸国は、中国が実際に良き隣人となるかを見定めることになる。

尖閣は自国固有の領土と言い張ってきた日中両国政府が、領土問題棚上げと資源共同開発を国民に受け入れさせることは容易でないが、不可能とは言えない。言論NPOと中国日報社による2013年度世論調査によると、日中とも回答者の90パーセント以上が相手国に良くない印象を抱いており、日中間で軍事紛争が起きると考える人は、日本で23.7パーセント、中国で52.7パーセントであった。同時に、東アジアは安全保障の枠組みを必要とする回答は日本で52.6パーセント、中国で54パーセントであった。両国の民意は「現状は危険、東アジアに安全保障の枠組みが必要」である。こうした民意は日中関係を底辺で支えるものであるが、安心してはならない。1930年代から1940年代にかけての日本では、勇ましい主張が好戦的雰囲気醸成し、やがて軍部すらそれに逆らうことが困難になった。戦争を記憶する私は、尖閣紛争解決の出口も見えないまま日中対立が続くと、そのような社会情勢が醸成されて、不測の衝突をきっかけとして事態が制御不能に陥る可能性さえ否定できないと考えている。日中両国の政治指導者には、日中関係の危機に内在する重大なリスクを認識して、危機を平和の枠組み作りへ転換する選択肢がある。日中は、そうした転換によってのみ面子を失うことなく、上げた拳を下ろすことができる。

Ⅲ. 東アジア共同体過程の活性化 — 制度的アプローチの援用

日本、中国、中国と領海紛争を持つアセアン諸国が領土問題棚上げと資源の共同開発に合意すると、東アジアは、欧州統合過程の第一歩となった1952年の欧州石炭鉄鋼共同体設立に近い段階に立つことになる。地域共同体とは、域内諸国が狭義の国益を争うのではなく、全体の利益の中で安定した国益を見出す仕組みである。東アジアでは、歴史認識問題、日米同盟、信頼欠如などの障害があるが、数十年に亘る分野別協力と民間交流の実績など有利な事情もある。東アジアの挑戦は、東アジアを平和と安定の地域とするため、そうした障害を克服して東アジア共同体プロセスを活性化することである。

1. 障害とその克服

(1) 歴史認識問題

歴史認識問題で日本はしばしばドイツと比較される。そのドイツの新聞紙上で日中両国の駐独大使が論争を交わした⁶⁾。史明德中国大使が「日本がドイツのように過去を直視して、正し

く克服する勇気を持っていたならば、アジア諸国の和解と信頼を得ていたであろう」と述べたことに対し、中根猛日本大使は、「日本は戦後 60 年以上も平和的手段で世界の平和と安定に貢献してきた。欧州は、周辺諸国がドイツに和解の手を差し伸べ、共に壮大な欧州統合計画に協力した。残念ながら、アジアではこうした状況は形成されなかった」と応じた。実際に、欧州が経済統合の道を歩んでいた冷戦時、日中は米ソ陣営に引き裂かれていた。このように欧州とアジアの状況は同じではなかったが、中国は 1972 年の国交回復に際し日本に賠償を放棄することによって和解の手を差し伸べたと言っただろう。実際に 1992 年の天皇訪中までの 20 年間の日中関係は、「蜜月の時期」と言われるほど順調に発展した。その主因は、日本が中国の安定と発展を求めていたこと、日本の指導者たちが中国文化に対する親近感と対中侵略への贖罪意識を持っていたこととされる⁽⁷⁾。ところが 1990 年代半ばになると、日本で閣僚などのいわゆる「不規則発言」が繰り返され、その度に中国が反発する事態となった。村山富市首相は、日本の侵略戦争と植民地支配への反省とお詫びの国会決議を試みたが、多くの国会議員が反対したため、村山談話として発表した。

安倍首相は「歴史認識問題は歴史家に委ねる」と語るが、国際社会が注目するのは国家を代表する政治指導者の歴史認識である。歴代のドイツの政治指導者は歴史への政治の責任を語ってきた。戦後 68 年を経た昨 2013 年 9 月 4 日にも、ガウク独大統領が第二次大戦中に惨劇があったフランスの山村オラドゥールを訪れ、オラドゥール大統領は「彼が歴史を直視することに、ドイツの尊厳を見た」と応えた。負の歴史を認めた上でフランスとともに欧州統合を牽引し、今では危機のユーロ圏を支えていることが誇りとなっているドイツと、負の歴史を直視することを自虐史観として斥ける傾向が高まって、近隣諸国との関係に苦慮する日本は対照的である。

アメリカは二人の安倍首相を相手にしなければならない。アメリカが深く関わった戦後レジームからの脱却を唱える安倍首相とアメリカに安全保障を依存する安倍首相である。前者は、憲法の改正を唱え、国際軍事法廷の判決は勝者による断罪であると主張し、靖国神社に参拝する。武力行使の可能性がある国家には必ず戦没者顕彰の儀礼装置があり、日本の場合は靖国神社がそれである⁽⁸⁾。無宗教の国立追悼施設について、安倍首相は日本の国柄と連続性がないことを根拠に靖国神社の代替にはならないと語っている⁽⁹⁾。安倍首相の靖国神社参拝が国際社会の批判を招いたことに関連して、公明党山口代表が国立追悼施設建設を提案したが、安倍首相は「ご遺族の気持ちが大切」と否定的に反応した。日本の首相が自国戦没者の遺族の気持ちを大切にすることは当然だが、被侵略国の遺族の気持ちに思いを寄せる誠実な姿勢を示すならば、状況はかなり良くなると思われる。ガウク独大統領は、オラドゥール訪問に際し、「私はあなたがたに寄り添っている」と犠牲者に伝えたいと語った。ガウク大統領の姿勢は、被侵略国国民との和解への第一歩は、外国の軍隊によって身内を失い、或は、家庭を破壊された人たちの無念を思う努力であることを示唆している。

私たちは先ず歴史を学ばなければならない。安倍政権の歴史教育への影響は二通りである。第一は、領土や歴史認識で政府見解の反映を求める新たな教科書検定基準が、日中間、日韓間の歴史認識ギャップを定着、乃至、拡大すると危惧されることである。第二は、安倍首相の靖国参拝が国際社会の批判を招いたことが、戦争を知らない世代に日本の負の歴史を知る機会を

提供したことである。国際的にも、安倍首相の言動が世界の注目を「日本が世界に誇るべき平和な民主主義国家の実績」ではなく、「第二次世界大戦時の日本の犯罪」に集めている⁽¹⁰⁾。中国が、「日本が戦後 60 年余り平和国家としての歩みを堅持し、平和的手段により世界の平和と安定に貢献してきていることを積極的に評価」していた（2008 年 5 月 7 日、胡錦濤国家主席、福田康夫首相の日中共同声明）だけに、残念と言う他ない。

(2) 日米同盟の存在

もう一人の安倍首相は、日本の安全保障を日米同盟に依存する安倍首相である。アメリカにとっても日米同盟はアジア戦略の礎石である。中国にとって日米同盟は台湾や尖閣列島回復を妨げる存在であるが、日本の防衛力強化が日米同盟の枠内で行われることは、中国にとって好都合なはずである。アメリカの対日戦略の狙いは、日本の軍備拡張といわゆる「正常化」によって中国の台頭を抑え、同時に、日本の軍備拡張と国家戦略の行方をアメリカが掌握することと理解されている⁽¹¹⁾。日本が日米同盟を離脱した場合、アジアの安全保障に及ぼす影響は計り知れない⁽¹²⁾。

近年の日中関係、米中関係の緊張とアメリカのリバランシング戦略の背景は、新興大国中国と成熟経済国日米の経済成長格差によるパワーバランスの変化である。アメリカは、揺るぎなき覇権国家の時代に拡大した海外のコミットメント「帝国のオーバーストレッチ」を維持する財政的余裕がなくなった。米国防総省は、全体の兵力削減とアジア太平洋地域への重点シフトを図っている。日本は、経済成熟化と人口減少により経済成長余地が限られ、且つ、財政も危険水域にある。過去の大国の衰退には大抵は財政危機が絡んでいた。1986 年、ポール・ケネディは、アメリカもやがて帝国のオーバーストレッチを縮小する過程に入ると予告した。ブッシュ政権が始めたアフガニスタンとイラクの戦争がその過程を速めた。

対中関係の難しさの要因の一つは中国の行方が見え難いことである。アメリカは、中国の軍事力強化に警戒を怠ることなく、中国を責任ある利害関係者としてアメリカ主導の国際秩序に適応させようと努めてきた。中国の対米スタンスも警戒と協力である。中国は、歴史的な経済発展を可能にした既存の国際秩序を破壊する意図はなく、必要に応じて改革を求めるという立場である。アメリカは中国との「新たな大国関係モデルの機能化」によって東アジアに安定した安全保障環境を確立しようとしている⁽¹³⁾。それは日米が中国と共存する場となるものであり、日本はアメリカの努力を支える立場にある。日中関係の緊張が高まると日米とも外交的軍事的負担が増加する。日中関係の改善は日米の外交的軍事的負担を軽減する。従来アメリカは、アメリカが排除される東アジア共同体に反対してきたが、それが一つの地域システムとして、アメリカが目指す東アジアの新たな安全保障環境に適合すると考えられる状況になれば、東アジア共同体過程の活性化に必ずしも反対はしないと考えられる。

(3) 信頼欠如への対応

欧州統合は、第二次大戦の記憶が生々しい時に、域内二大国独仏の政治指導者が中心となって着手したが、東アジアでは、大戦終結から 68 年を経て戦争の実感が薄れ、その上、域内二

大国の中国と日本との間に信頼がない。それは多分に歴史認識の相違に根差しているため難題ではあるが、それを不作為の口実にするには現状は余りにも危険である。第二次大戦後の欧州は怒りと憎しみに充ちていたが、歴代の各国政治指導者と実務レベルの関係者が欧州統合に協力する過程で、徐々に信頼が醸成された。東アジア共同体プロセスの活性化も、関係国の意欲と努力次第で、信頼関係構築への機会となると期待される。現在の東アジアが当時の欧州より有利な事情はいくつもある。国家レベルでは、1997年のアジア通貨危機以降の10+3の分野別協力の実績があることや、10+3の首脳たちが東アジア共同体形成を断念していないことである。その上、数十年の経済活動と民間交流の積み重ねによって築かれた民間レベルの信頼関係が国家関係を支える基礎として存在している。

お膝元の10+3内部では、アセアン10ヵ国が政治体制、経済発展段階、文化の相違にも拘わらず、安全保障共同体、経済共同体、社会文化共同体の形成を通じアセアン共同体の形成を目指して前進している。私たちは、アセアンが国際社会の糾弾の的であった軍事政権のミャンマーを包容して、民主体制への転換を促してきたことの成果を見た。アセアンは、アセアン経済共同体を2007年に合意した青写真に基づき2015年に形成することを目指している。東アジアは欧州連合のような強固な統合は期待できないが、戦争を防ぐ仕組みを真剣に求めるのであれば、アセアンの体験は一つの可能なあり方を示唆している。

(4) 国際世論とのパーセプションギャップを埋める

私は日中両国と国際社会とのパーセプションギャップが気懸りである。安倍首相の靖国参拝に対する米・EU・ロシアなどの批判的反応は、国際社会が日本を見るパーセプションと日本が自らを見るパーセプションの間にギャップがあることを示している。取り分け、同盟国アメリカとのパーセプションギャップは深刻と受け止めるべきだろう。米議会調査局の2014年2月24日付け報告「日米関係の論点」には、「安倍首相の歴史観は第2次世界大戦とその後の日本占領におけるアメリカの役割についてのアメリカ人の考えと相容れない危険がある」との記述がある。日本は国際世論に反発して満州事変を拡大し、日中戦争の泥沼に陥った苦い経験がある。その教訓は、国際世論は常に正しいとは言えないが、パーセプションギャップの存在に気付いた場合は、それを注意信号と理解して、日本の進む方向を再考することである。

中国と国際社会のパーセプションギャップも軽視できない。中国は、自国が大国であることは承知しているが、周辺諸国から見た中国の強大さの実感が持てないようである。中国が正当と考える軍事力拡大を、周辺諸国は脅威に感じている。2009年、中国の強硬な外交姿勢へのアセアンの対応は、アメリカをロシアとともに東アジア首脳会議に招くことであった。今も、南シナ海ではベトナム、マレーシア、フィリピンとの緊張が続いている。中国は繰り返し「覇権を求めない」と強調するが、アセアンなど周辺諸国は中国が君臨する東アジアを歓迎しないだろう。リー・クアンユー元シンガポール首相は、「アメリカは覇権国であるが、ソフトである。中国は覇権を唱えはしないが、中国の決意は見え見えである。シンガポールにとってはアメリカが支配する世界の方が好ましい」と語ったことがある⁽¹⁴⁾。中国も、日本の場合と同じく、国際世論は常に正しいとは言えないが、パーセプションギャップを注意信号として外交

のあり方を見直すならば、周辺諸国との関係を中国が標榜する「和諧」的な関係に近づけることになるだろう。

現在の日中関係を第一次大戦前の英独関係になぞらえたのは安倍首相だけではない。第一次大戦の戦場であった欧州では、中国と日本が破滅的な武力衝突に陥るのではと心配する声は決して少なくない。ヘンリー・キッシンジャーはミュンヘン安全保障会議で、「アジア情勢は益々19世紀のヨーロッパに似てきた、武力紛争の可能性を誰も否定できない」と語った。テオ・ゾマーは、当時の英独の密接な経済関係も戦争防止には役に立たなかったことを指摘し、「サラエボの事件が第一次大戦に拡大したように、アジアにおける一つの火花が世界の大火災に拡大することがあり得る」と警告している⁽¹⁵⁾。「アジアにおける一つの火花」の発生を防ぐことは、東アジアの緊急重要課題である。日中の双方が国際社会とのパーセプションギャップを埋める努力をすることが、火花の発生防止、更には、日中関係と東アジアの安全保障環境の改善につながると考えられる。

2. 東アジア共同体過程の活性化

共同体には、地域の大国を参加させることによって、その潜在的脅威を無効化する作用がある。ドイツが第二次大戦で壊滅的敗北を喫した後も、周辺諸国はドイツの潜在的脅威を感じていた。1949年の北大西洋条約機構（NATO）はソ連邦の脅威に対抗するものであったが、ドイツに対する安全保障の意味もあったと言われる（西ドイツがNATOに加盟したのは1955年のことである）。ドイツを地域共同体に封じ込むことは、平和の理念の制度化の試みであった1951年の欧州石炭鉄鋼共同体と1958年の欧州経済共同体の一側面であった。更に1989年、ベルリンの壁が崩壊して、東西ドイツが再統一に向かうと、サッチャー英首相は、英仏がドイツの新たな脅威に立ち向かうべきだとフランスに呼びかけた。ミッテラン仏大統領とコール西独首相の協議を受けて、欧州共同体（EC）は1992年のマーストリヒト条約で欧州連合（EU）と統一通貨ユーロの創設を決めた。当時、ヘルムート・シュミット元西独首相はドイツ国民に、「ドイツの最重要な国益は、ドイツを欧州共同体に解消不可能な形で結びつけることによって、隣人たちの理解と好意を望むことである。隣人たちは7800万のドイツ人に安心するだろう」と語りかけた⁽¹⁶⁾。このことを東アジアに当てはめると、東アジア共同体には過去の侵略国日本と新軍事大国中国を組み込んで、隣人たちを安心させる効果があると言えるだろう。東アジア共同体過程の活性化は、日中が互いに相手を脅威視して軍備拡充を図る恐れを抑制すると期待される。

東アジア共同体形成には、歴史認識、相互不信、日米同盟の存在などの障害が存在するが、いずれも東アジア共同体を断念せざるを得ない理由にはならない。その上、東アジアには東アジアの挑戦が無からの挑戦ではないという有利な状況もある。経済はすでに事実上一体化しており、10+3には金融など分野別の機能的アプローチの実績がある。東アジア共同体への熱意は失われたように見えるが、10+3の首脳たちは、2013年10月10日、ブルネイで「アセアン+3の協力は東アジア共同体構築という長期目標への主要な手段となることを再確認した」。東アジア共同体の理念と今までの努力は断念するには余りにも貴重である。

しかし、大多数の日本人は中国の国内政治状況と日中関係の現状から東アジア共同体は不可能と考えている。渡辺利夫氏は、民主主義体制の日本と共産党一党独裁体制の中国は統治形態に関する理念を共有していないこと、日本はアメリカの安全保障体系の中であって中国と対峙する関係にあること、日本はナショナリズムをたぎらせた国々に囲まれていることなどを指摘した上で、東アジア共同体を唱える人たちは「日本を取り囲む国際情勢を友好や善隣などの体系で捉える傾向がある」とコメントしている⁽¹⁷⁾。理念が先行しがちな東アジア共同体構想に対する現実政治の視点からの尤もな批判である。私は、東アジアの政治状況に関する渡辺利夫氏の指摘に異論があるのではないが、時代が現実政治の視点と理念の視点の双方を要請していると考えている。10+3は東アジア共同体への道程を現実的な機能的アプローチから始め、実際にかなりの成果を取めたが、日中関係の劇的な悪化を防止できなかった。緊急課題である危機管理メカニズム構築（事故防止協定締結）の見通しも立たず、偶発的軍事衝突の危険が高まったままである。両国政治指導者が日中関係改善に強い意志を共有していないからである。現実政治の思考に基づく駆け引きは外交の常道であるが、それに終始しては、望む結果ではなく、望まない結果がもたらされることが少なくない。共に東アジアの将来像を描き、それに向けて協力のレベルを高めることもまた外交の重要な役割である。私は、日中の政治指導者の責任は、尖閣諸島を巡る論争に終始するのではなく、より高く、より広い視野から、東アジアの平和と安定を確保する大きな構想を語り合い、それぞれの国民を説得することであると考えている。研究者にとっても、国際政治をパワーポリックスの場として研究することは必要なことであるが、理想像を選択肢として提示することも重要である。欧州の政治指導者たちが欧州統合を決断できたのは、多くの思想家と研究者が欧州統合の思想と青写真を用意していたからであった。

《注》

- (1) 拙稿「東アジア通貨金融協力における日本と中国」、『国際金融』2012年4月号
- (2) 日本アカデミア「長期ビジョン研究会中間報告：国際問題研究の中間的総括」2013年12月18日、茂木友三郎、北岡伸一共同座長
- (3) 栗山尚一「現状維持、双方が努力を」、『朝日新聞』2012年10月31日
- (4) 朝日新聞、1979年7月10日（夕刊）
- (5) Joseph Nye, "Our Pacific Predicament", 2013
- (6) Frankfurter Allgemeine Zeitung, 2014年1月14日及び1月27日
- (7) 金熙徳「二一世紀の日中関係」日本僑報社2004年
- (8) 高橋哲哉「靖国問題」ちくま新書、2005年
- (9) 安倍晋三、石原慎太郎ほか「国家と人命」、『正論』2004年6月号、産経新聞社
- (10) Jennifer Lind, "Japan must face the past", The Washington Post, 2013年1月26日
- (11) 李暁、李俊久「美国的霸权地位评估与新兴大国的应对」、『世界经济与政治』2014年第1期。
- (12) 李薇「日本の国家定位与歴史反思」『国際経済評論』2012年第4期
- (13) Susan Rice, "America's Future in Asia", November 20, 2013
- (14) 香港 Apple Daily 2012年5月15日 <http://hk.apple.nextmedia.com/international/art/20120515/16337312>
- (15) Theo Sommer, "China-Japan-Konflikt: China und Japan spielen mit dem Feuer", Die Zeit, 2014年2月11日
- (16) Helmut Schmidt "Die Deutschen und ihre Nachbarn", Siedler Verlag, 1990
- (17) 渡辺利夫「鳩山政権の外交課題と東アジア共同体構想」日本証券経済倶楽部、2010年1月